



2018年3月期 上半期決算説明資料

2017年11月21日

東証一部3751



日本アジアグループ株式会社



2018年3月期 上半期 決算概況

18/3期 上半期連結決算 要旨①



総括

売上高は28億円の増収、

営業利益ベースで1,481百万円の増益を達成し、**2期ぶりに黒字転換し、730百万円の黒字**

グリーンエネルギー事業の貢献(17.8億円)が大、上半期で、通期の営業利益目標(16.5億円)を上回った

経常利益、当期純利益も前年同期比で、大幅改善

(百万円)	17/3期2Q	売上比(%)	18/3期2Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	29,111	100.0	31,973	100.0	+2,861	9.8
営業利益	△750	△2.6	730	2.3	+1,481	-
経常利益	△1,379	△4.7	△77	△0.2	+1,302	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,737	△6.0	△163	△0.5	+1,574	-

注)空間情報事業は、年度末(3月)納期の公共事業案件が多く、利益が第4四半期に集中する傾向にあります。

18/3期 上半期連結決算 要旨②



売上高

空間情報事業とグリーンエネルギー事業が好調なことに加え、明治コンサルタントの連結化(+22億円)が寄与、証券事業譲渡による旧ファイナンシャルサービス事業のマイナス分約30億円をカバーし増収を確保

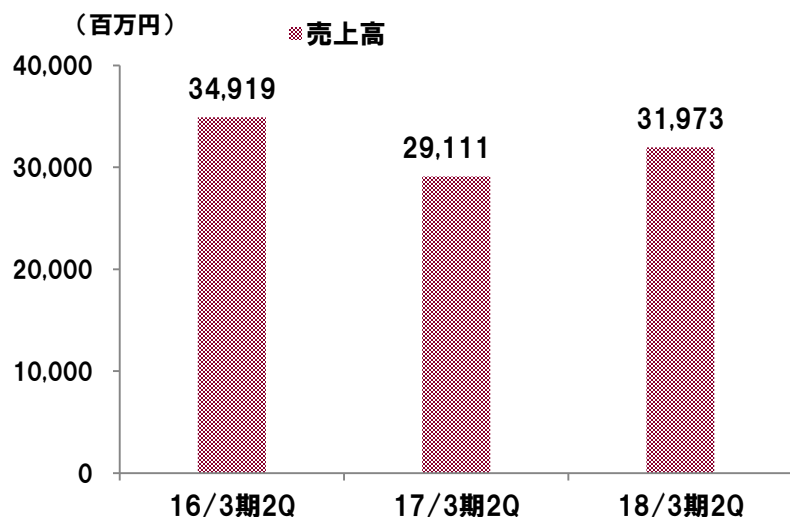
営業利益

各セグメントの増収効果が大きく、前年同期比で14億円の増益、第2Qベースで2期ぶりに黒字転換を果たす

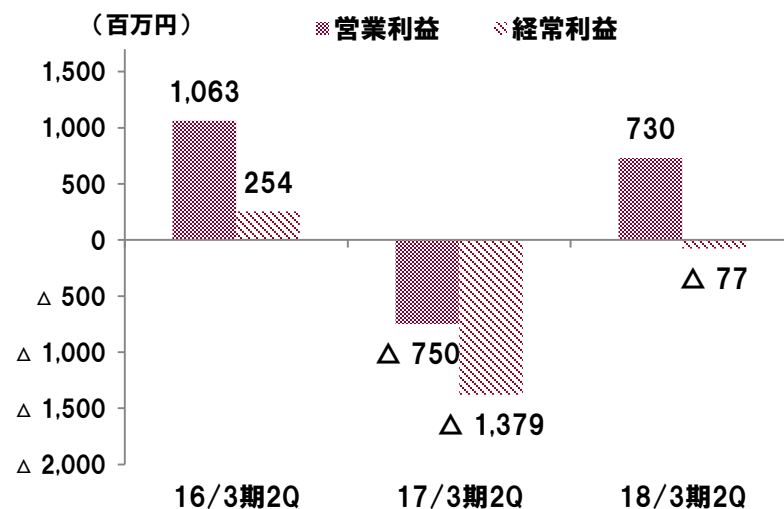
経常利益

新規太陽光発電開発投資に伴う開業費や金融費用の負担があり、経常利益ベースではやや赤字残る

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



18/3期 上半期 セグメント別要旨

空間情報事業

- ◆ 明治コンサル連結化、国際航業の上期好調な受注・生産が寄与し、32億円(+18.3%)大幅増収
- ◆ 営業利益は、増収効果により原価率、販管比率ともに改善し、4.9億円増益

グリーンエネルギー事業

- ◆ 「売電事業」では、メガソーラー発電所竣工、一部SPC連結化、期間発電量増が寄与し、+31.8%大幅増収
- ◆ 営業利益では、「住宅事業」は前年並み、利益率の高い「売電事業」の増収効果で大幅増益(+109%)となり、期初の通期計画16.5億円を2Qベースですでにクリア

その他事業

- ◆ 証券事業の譲渡により売上高は減少、森林活性化事業は今期本格スタートし安定した事業体制を現在構築中

(百万円)		17/3期2Q	18/3期2Q	増減額	増減率(%)
売上高		29,111	31,973	2,861	9.8
営業利益		△750	730	1,481	-
空間情報事業	売上高	17,482	20,689	3,207	18.3
	営業利益	△1,410	△918	491	-
グリーン エネルギー事業	売上高	8,381	11,043	2,661	31.8
	営業利益	852	1,784	932	109.4
その他事業	売上高	3,247	240	△3,006	△92.6
	営業利益	△107	△135	△27	-

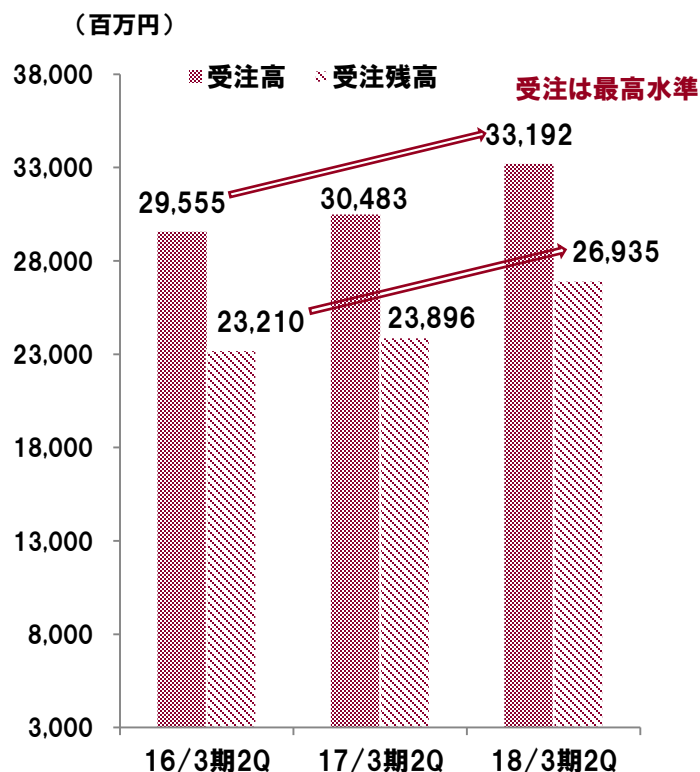
注)今期より、空間情報コンサルティング事業は「空間情報事業」に、ファイナンシャルサービス事業は「その他事業」に変更となっています。

空間情報事業 決算要旨

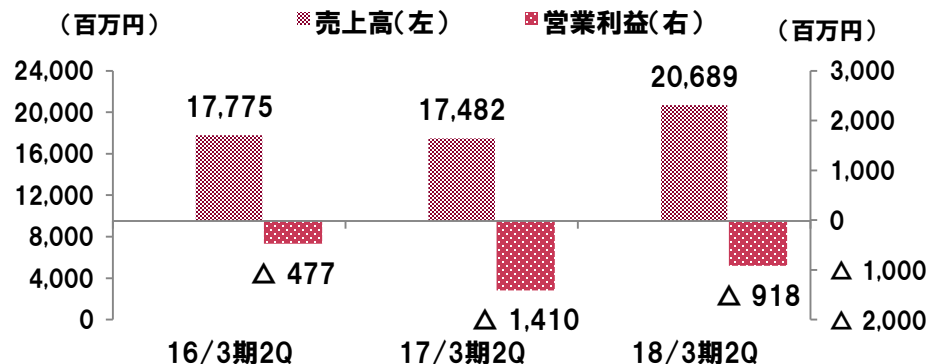


- ◆ 受注は、2Qベースで330億円を超え過去最高を記録
- ◆ 受注は、台帳整備、社会インフラ関連など通常業務のほか、復興、防災・災害対応や鉄道関連、3Dマップなど、次世代向け分野でも好調に推移
- ◆ 明治コンサルタントの連結が今期より業績に寄与したことに加え、主力の国際航業も豊富な受注残を背景に生産が順調に推移し増収を達成

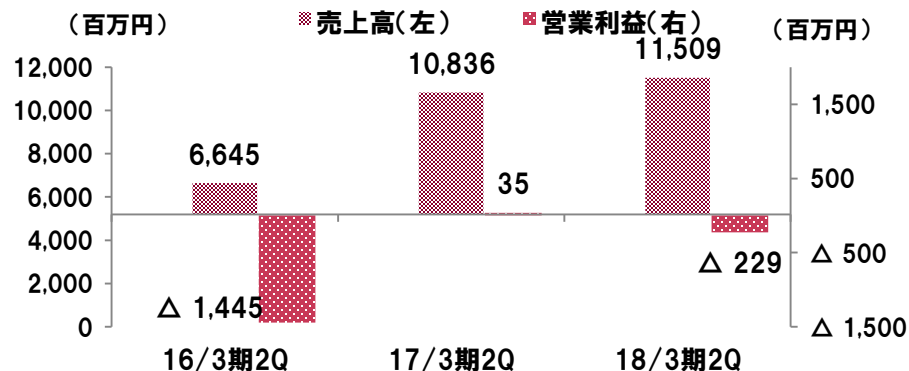
受注高/受注残高の推移



売上高/営業利益 累計比較



売上高/営業利益 四半期比較



グリーンエネルギー事業① 決算要旨

売電事業

- ◆ 期中取得施設も含め太陽光発電所は **60箇所**、**合計出力123MW** を超える規模に成長
- ◆ 壬生SW、孺恋SWなど大型施設の竣工やSPC出資比率増加による一部連結化、好天に伴う発電増も寄与し売電収益は大幅増

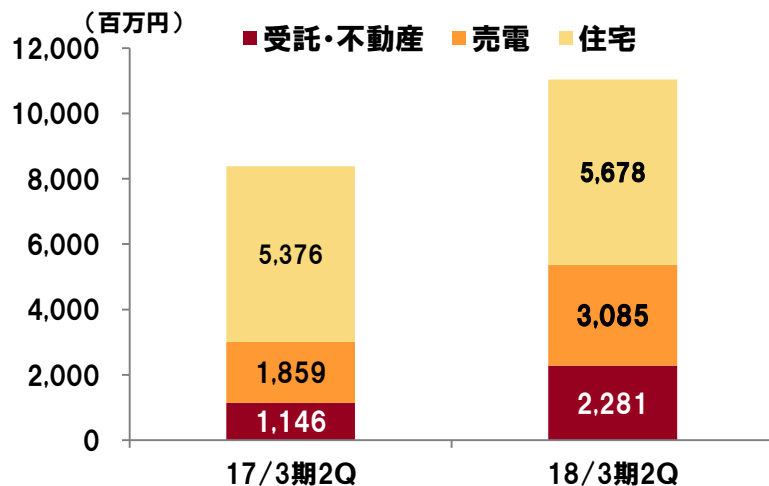
受託・不動産事業

- ◆ 発電施設の受託環境は依然厳しいが、オフィスビル取得や積極的M&Aにより収益改善を目指す

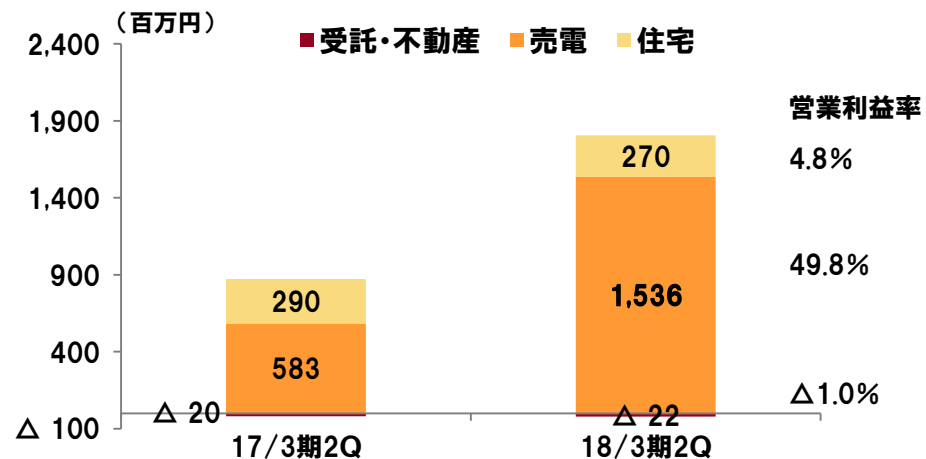
住宅事業

- ◆ 1Qの戸建て完工遅れを取り戻し、2Q累計ベースでは増収を確保
- ◆ 受注高、受注残はともに前年度を超え堅調

事業別 売上高



事業別 営業利益



JAGグループの太陽光発電事業

(9月末現在:MW)	案件確保 (工事中・着工前)	稼動・竣工	合計
売電事業	56.8	123.2	180.0

(JAG国際エナジー、国際航業の案件)

受託・不動産/住宅事業の受注状況

(百万円)	17/3期2Q		18/3期2Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	217	687	1,658	244
住宅事業	5,821	7,281	7,592	9,246

営業利益 計画比増額分 分析

(百万円)

主な要因		計画	実績	差額	コメント
JKE 主な 要因	大型SW竣工	230	340	+110	壬生SW(16.8MW)4月竣工、孺恋SW(15.4MW)8月より稼動(9月リリース)
	SPC持分増加	予定無し	100	+100	8ヶ所(持分30%⇒50.9%へ増加)
	不動産	60	150	+90	取得ビルほか既存も寄与
	販管費減	予定無し	△150	+150	当初計画より減少
	天候	-	+250	+250	
	小計	290	990	+700	概算数字
	JKEその他要因	218	195	△23	
JKE合計		508	1,185	+677	上記、主な要因が寄与
その他		253	599	+346	KHC、KKC太陽光の増額等
セグメント合計		761	1,784	+1,023	

JKE=JAG国際エナジー(株)、KHC=(株)KHC・住宅、KKC=国際航業(株)

上振れ要因=営業・経営努力:予想以上の好天= 50% : 50%

その他事業



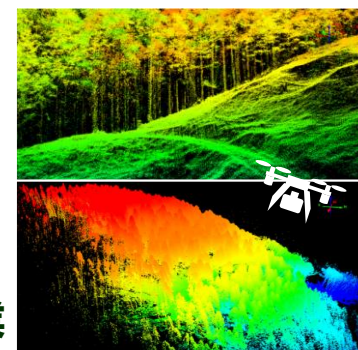
〈上半期〉

売上高 240百万円（森林活性化事業の売上げは、38百万円）
営業利益 △135百万円（ほとんどは、FS事業の名残り—今期中に無くなる予定）

「フィナンシャル・サービス事業」後の第三のセグメントとして 森林活性化事業を育成中



- ◆ 四国の山の買い増し； 478haを追加し、合計2,000ha
- ◆ 四国外の地域での森林、製材業者等垂直バリューチェーン構築に向けた交渉
- ◆ 原木生産の拡大（昨年度の約4倍、6,139m³）⇒伐採搬出の委託先を拡大
- ◆ 原木販路の拡大⇒B材の隣県大手製材業者
- ◆ 「スマート林業」に向けた進展。
 - 社有林にてレーザー測量を完了
 - 間伐対象地の材積データ、3D地形図等に基づいて作業を実施
 - 作業道の効率的な設置に向けた設計図の自動作成ツール完成
 - 運送業者、重機メーカー、重機レンタル会社との林業自動化に向けた協業
- ◆ 木質バイオマス発電用地選定⇒東みよし町との協力協定
- ◆ Jクレジットへの登録を完了(10月31日付け)、FSC認証予備審査を開始(11月7日)

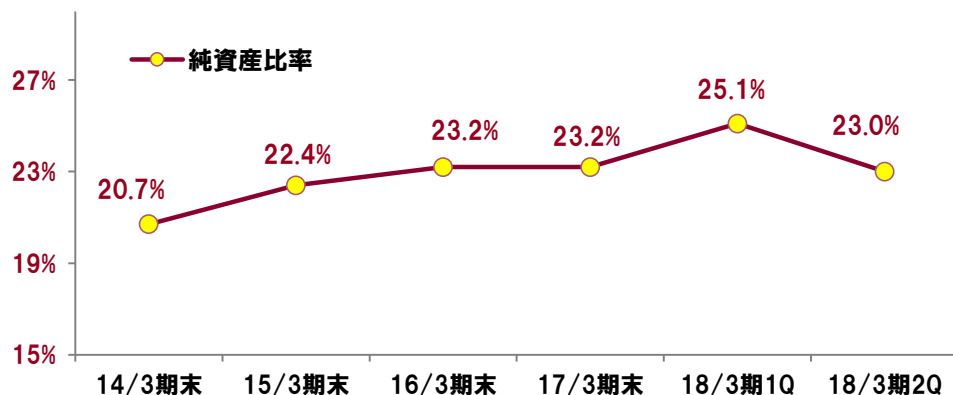


B/S 主な増減要因分析



(百万円)	17/3期	18/3期2Q	増減	主なコメント
流動資産	76,027	58,101	△17,925	
現・預金	36,917	27,510	△9,407	資産取得、借入金返済
受取手形・売掛金	28,378	18,581	△9,797	期末高水準だが上半期回収進む
固定資産	50,785	72,394	21,608	
有形固定資産	40,805	60,294	19,489	太陽光発電施設、不動産取得
無形固定資産	609	2,310	1,700	
資産合計	127,522	131,447	3,925	
流動負債	44,939	35,006	△9,933	買掛金、未払金の減少、短期借入金の返済
固定負債	53,027	66,261	13,234	長期借入金増
純資産	29,555	30,179	623	
負債・純資産合計	127,522	131,447	3,925	

純資産比率の推移



官民連携！

沖縄県うるま市において、 環境配慮型オフィスビル4号棟の建設(BOT方式)がスタート

4号棟

事業主 = JAG国際エネルギー(株)

気候変動対策
緩和策



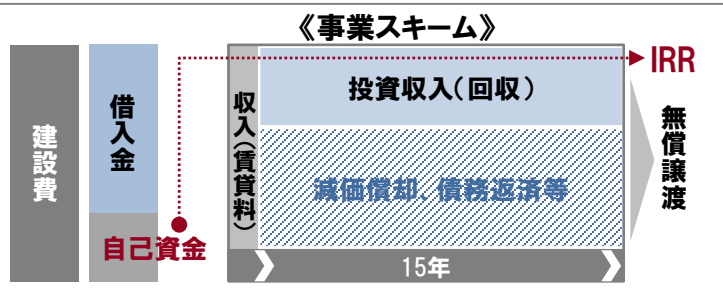
(完成イメージ)

3号棟 (2015年竣工)



BOT方式 = Build Operate and Transfer

- JAG国際エネルギーが沖縄県から土地を賃借
- 施設用地に環境配慮型オフィスビルを建設
- 15年間(事業期間)賃貸
- 事業期間終了後、施設を沖縄県に無償譲渡



上半期 主なトピックス② 太陽光発電所の竣工状況



(特高=特別高圧:2MW以上)

壬生SW16.8MW、孺恋SW15.4MWなどの特高メガソーラーの稼動を含め、保有太陽光発電施設は、累計で60カ所、123MWとなった

気候変動対策
緩和策



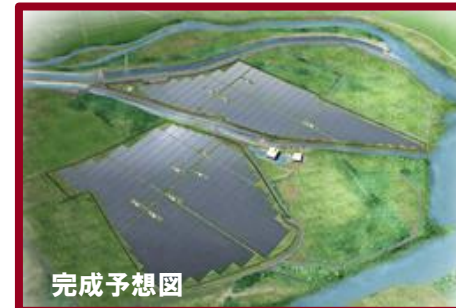
4月:栃木県 壬生SW
(16.8MW)



9月:群馬県 孺恋SW
(15.4MW)



18年 3月竣工予定
宮城県 名取SW (26.3MW)



4月:鹿児島
菱田SW(2.7MW)



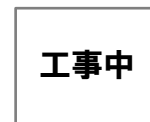
4月:鹿児島
隼人SW(2.7MW)



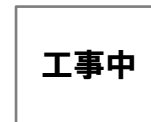
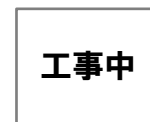
8月:北海道
白老SW(1.3MW)



11月竣工予定
兵庫 神戸SW
(2.0MW)



18年3月竣工予定
北海道 佐呂間2SW
(1.4MW)



18年1月 竣工予定
北海道 湧別SW
(1.9MW)

(月はリリーススペースを記載)

上半期 主なトピックス③ 新商品発売



クラウド型営農支援サービス

あっぱれ



国際航業の営農支援サービス

人工衛星やドローンの画像から、
作物の生育状況を把握し、施肥や収穫適期などの判断を支援



日本の農業が変わります。
空から診る これからの営農

農作業の効率化



農作物の高収量化・高品質化

人工衛星・ドローンの画像解析から、
農家の皆さまの「大変」「困った」を解決します。



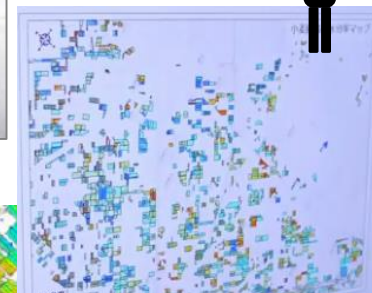
農業に携わるすべての人々



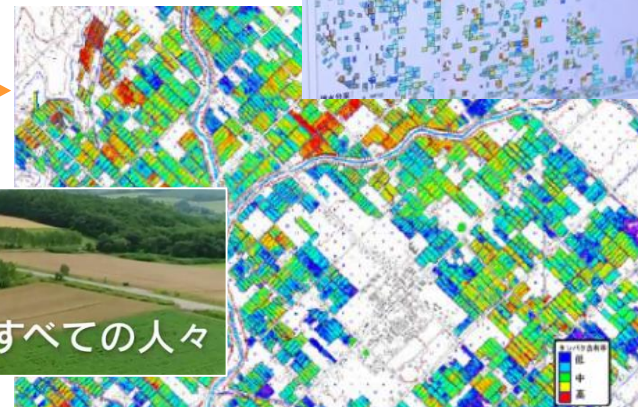
小麦 大豆 牧草



クラウドサービス



画像解析



画像解析によって得られる情報
(生育状況、タンパク含有率等)

上半期 主なトピックス④ 協力協定の締結



徳島県「東みよし町」と森林資源を活用し、地域活性化を推進

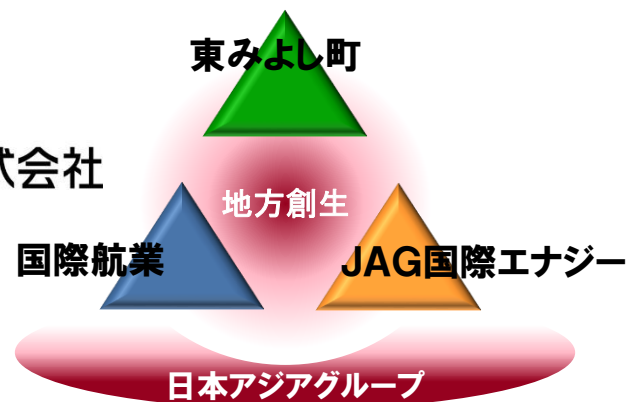
協力協定締結(11月10日)



日本アジアグループ株式会社

徳島県東みよし町

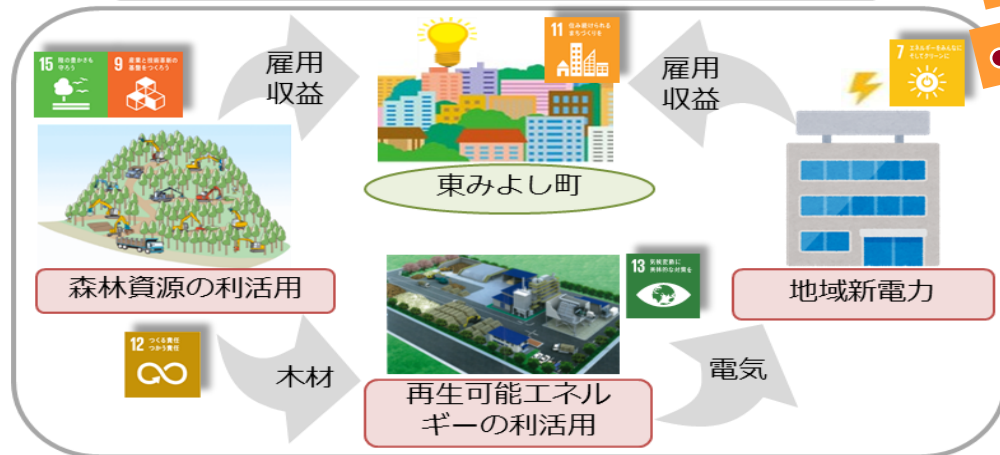
- ◆ 地域林業と木材関連産業の活性化
- ◆ 木質バイオマスや水力をはじめとする再生可能エネルギー資源の利活用
- ◆ 地産地消エネルギー利用に向けた新電力の検討



気候変動対策
緩和策

東みよし町と日本アジアグループが推進する
林業再生と分散型エネルギーによる地域活性化プラン

● 低炭素化
● 地域活性化



Public Private ACTION for Partnership!!
~SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!~

SDGsに貢献
(国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」)

JAG国際エナジー、 技術者派遣事業会社を取得

(株)プロフィール(愛知)……全株式

プロフィール(JAG フィールド)は、全国の建設会社を中心に技術者派遣 事業を展開している人材派遣会社です。

JAG、 製材および木材の加工・販売会社の株式取得

(株)坂詰製材所(新潟)……全株式

坂詰製材所は、約50年の業歴を有する新潟県有数の製材／プレカット事業者で、年間約800～1,000棟分のプレカット材を出荷しています。

(株)木村産業(岩手)……一部株式

木村産業は、製材事業に特化しています。端材の一部は木質チップに加工して近隣のバイオマス発電所や製紙会社向けに出荷しています。

上半期 主なトピックス⑥ 海外事業について



ODA関連事業

- ◆ ODA関連事業の受注は、災害対策、社会インフラ関係、GIS関連、自然エネルギー関連、森林調査等を中心に計画通りに推移

- ◆ 世銀、アジア開発銀行からも受注

(森林REDD+に関わる調査・コンサルティング)



東南アジア企業との資本/業務提携を通じた事業拡大



Sinotech社との協議の様子(当社会議室にて)

- ◆ 台湾のサイノテック・エンジニアリング・コンサルタンツ(Sinotech)社と、GIS、Big Data等を事業化する合併会社設立し営業開始

- ◆ 合わせてJAG Kokusai を設立

- ◆ シンガポール現地企業と業務提携を推進中

- ◆ Shaman-netは、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ミャンマーで営業開始

(特にダム管理分野に注力)

- ◆ フィリピン、タイでは代理店候補と交渉開始

- ◆ LBS(屋内位置情報)はシンガポール企業と協業を開始





2018年3月期 通期計画、事業戦略

通期計画



《通期計画修正の理由》

売上高

森林活性化事業の買収交渉の一部遅延が発生 **820億円 ⇒ 800億円に修正**

営業利益

グリーンエネルギー事業は期初通期計画を達成したが、下期に電力小売り事業、空間情報事業の新規事業で先行投資負担が拡大する見込み **27.5億円 ⇒ 28億円に修正**

当期利益

M&Aの遅れによりのれん代償却減等により **10億円 ⇒ 12億円に修正**

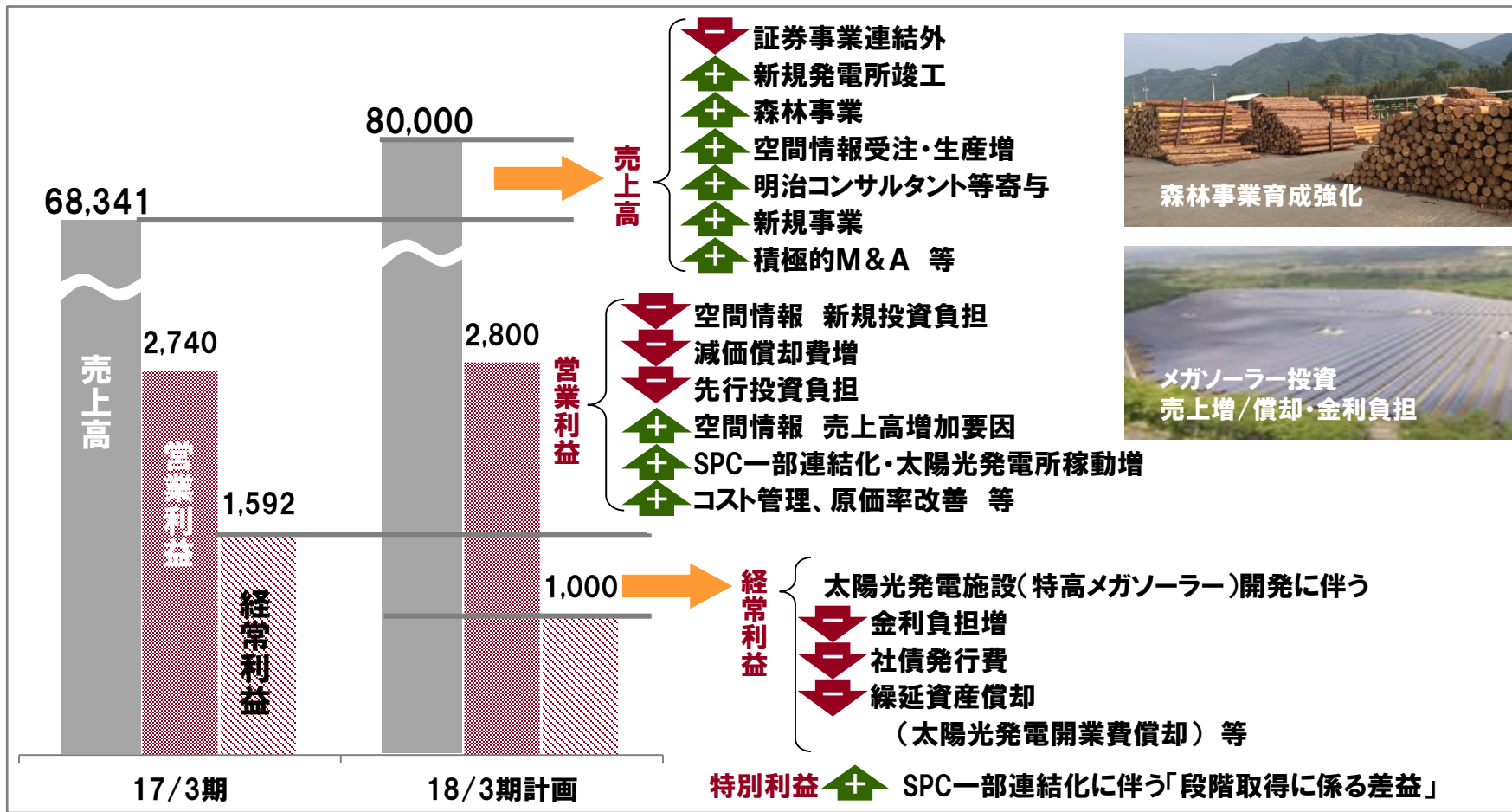
セグメント (百万円)		17/3期	売上比(%)	18/3期 期初計画	18/3期 修正計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		68,341	100.0	82,000	80,000	100.0	17.1
営業利益		2,740	4.0	2,750	2,800	3.5	2.2
空間情報事業	売上高	43,907	64.3	52,200	51,400	64.3	17.1
	営業利益	1,209	1.8	1,050	600	0.8	△50.4
グリーン エネルギー事業	売上高	17,520	25.6	22,200	25,000	31.3	42.7
	営業利益	1,512	2.2	1,650	2,300	2.9	52.1
その他事業	売上高	6,914	10.1	7,600	3,600	4.5	△47.9
	営業利益	194	0.3	50	△100	△0.1	△151.5
経常利益		1,592	2.3	1,000	1,000	1.3	△37.2
親会社に帰属する当期純利益		1,778	2.6	1,000	1,200	1.5	△32.5
EPS(一株当り利益(円))		65.8	-	37.36	44.84	-	-

注1) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。

注2) 17/3期のその他事業は旧ファイナンスサービス事業+その他の実績を記載しております。

計画の前提

- ◆ 売上高は、ファイナンシャルサービス業売却の落ち込みを、売電事業と受託開発及び、空間情報・明治コンサルタント等のM&Aで前期比120億円の増収を見込んでいるが、下期の買収交渉次第
- ◆ 利益は、空間情報事業及びグリーンエネルギー事業にても先行投資拡大させる、全体的に強含み
- ◆ 株主還元について ⇒ 配当は通常配当10円を提案させていただく予定





2020年度 & Beyond に向けて

<FY2020 売上倍増計画>

- ・ 売上(今年度予想) 800億円 → 1,500億円 ± 100億円
- ・ 営業利益(今年度予想) 28億円 → 営業利益率 8%を目指す

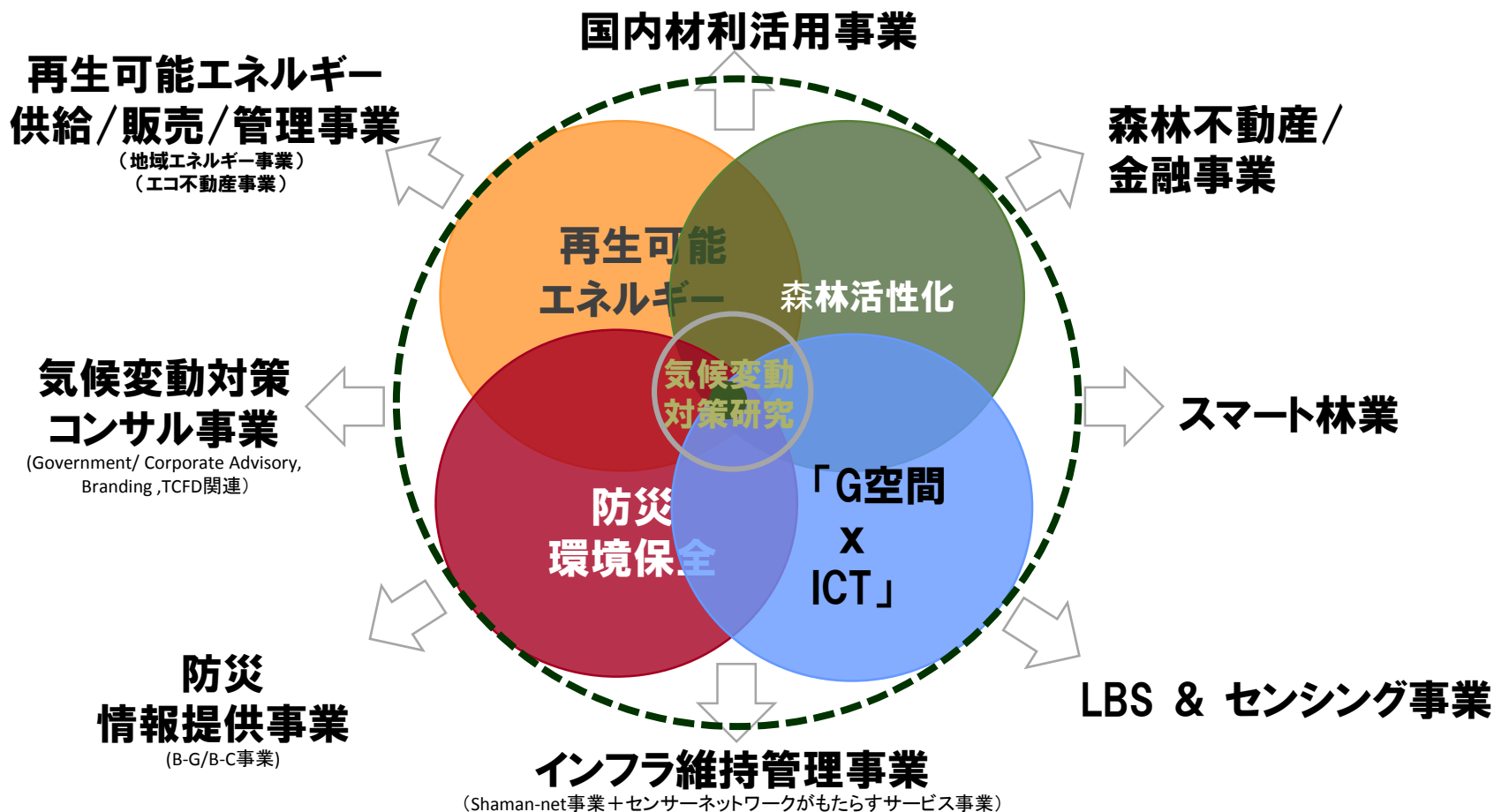
2020年度は、売上の
目標達成を優先する

<目標達成に向けて>

- 1) 「ダントツ商品/サービス」の形成による内部成長
- 2) 「G空間×ICT」からの事業シーズの抽出
- 3) M&Aによる広がりと深化の追求
- 4) グループ内改革と管理部門の効率化

1) ダントツ商品/サービスの形成による内部成長

重点四事業領域での8つの「ダントツ」事業の形成を目指す。「JAG Future Project」として新規事業提案コンテストを開始し、恒常的に社内ベンチャーをプロモートする制度と、若手社員の事業創造塾をプログラム化した。

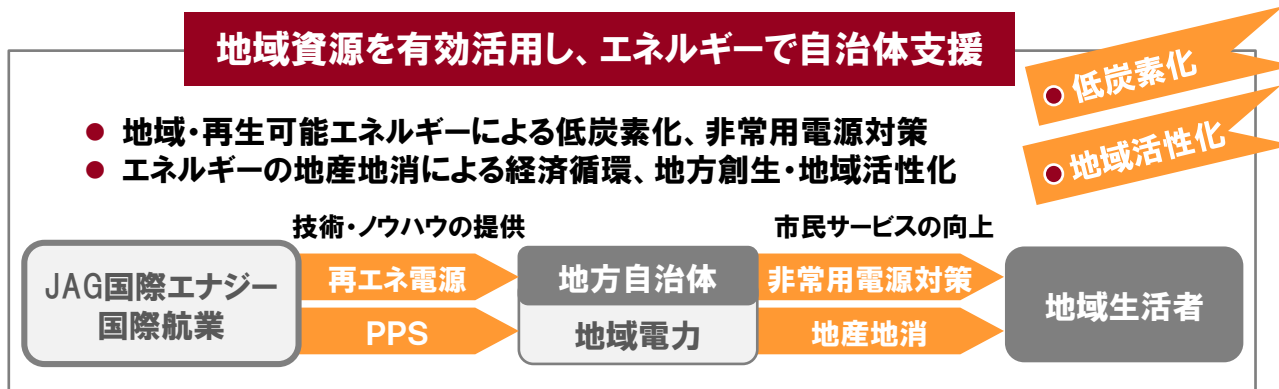


(参考) グリーンエネルギー事業の方向性

① 発電量・電源ミックスの拡大(竣工目標累計MW)

年 度	2010	2015	2020	2025
太陽光発電		123	257	282
小水力発電				
バイオマス発電			75 (2021)	
風力発電			5 (2021)	
地熱発電			n.m.	
目標累計MW		123	257	282

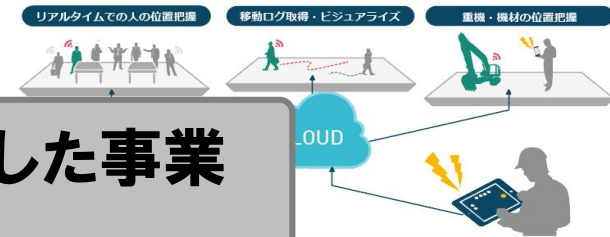
② 二次電池を活用した地域エネルギー事業/PPS/VPP事業の推進



2) 「G空間×ICT」からの事業シーズの抽出

再生可能エネルギー事業、森林活性化事業に並ぶ、空間情報事業の差別化を目指して

**第四次産業革命
Society 5.0/Industry 4.0 の時代に
新たな取り組みを、事業化**



- ・センシング/LBS技術をベースとした事業
- ・インフラ維持管理事業
- ・防災情報提供サービス事業

コンサルティング → 事業化+販売体制を整え、営業力強化へ

GPSが届かない室内、フロア別会場でも人の動きがわかる

会いたいゲストに必ず会える一会場の魅力UP

大切なお客様の到着をいち早く確認
一顧客満足度の向上

g8Sy 導入コストが安い

g8Sy 短時間で設置可能

g8Sy 属性分析データの取得が可能

LBS(屋内外測位)サービス

インフラ維持管理事業

コンテンツの提供

災害 (地震、津波、洪水、台風)

気象 (天気予報、気象情報)

交通 (道路状況、渋滞情報)

航空写真 (衛星画像)

防災情報提供サービス SERVICE

多彩な機能

レポート生成 (災害発生時のレポート)

ユーザーデータの紐結 (関係機関との連携)

影響度の把握 (被害範囲の把握)

アラート通知 (災害発生時の通知)

防災情報提供サービス事業

3) M&Aによる広がりと深化の追求

<現在の検討/交渉案件>

①国内:6社

- 森林活性化事業の上下流事業
- IoT用センサー、画像系
- インフラ維持管理関連

②海外:シンガポール未上場会社 1社

- ファシリティ・マネジメント業 15%~30%

③出資比率20%~100%, 予想投融資額 約300億円

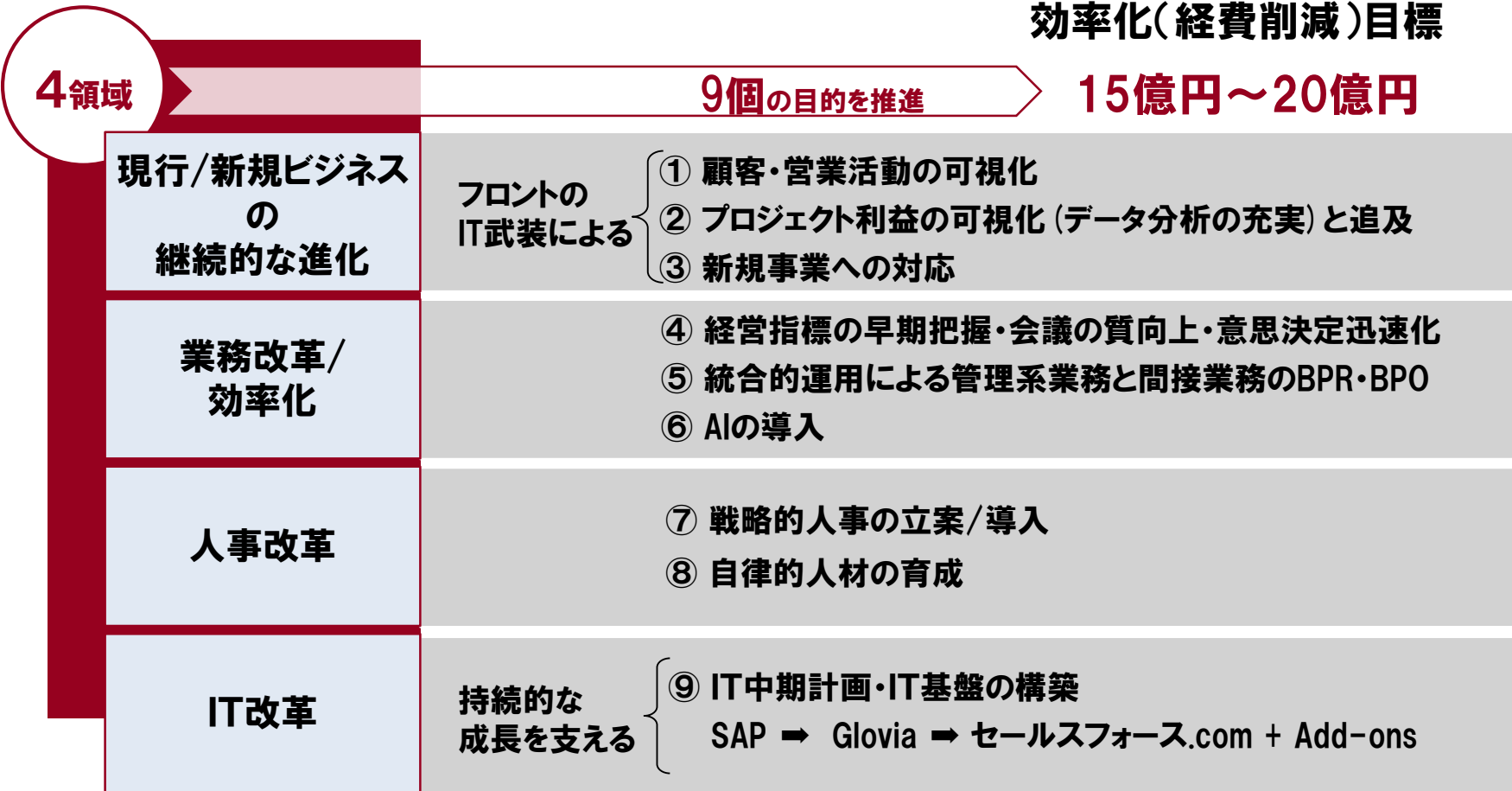
④会計上のインパクト

買収価格によっては、**5年間程度の営業利益の圧迫、特損、もしくは負のれん代**→特益が生じることとなる

4) グループ内改革と管理部門の効率化

FY2020目標達成とその後の持続的成長を目指し、ビジネスの継続的な進化、業務改革・効率化、人事改革、IT改革の4領域で、9個の目的を掲げ推進

効率化(経費削減)目標



BPR=Business Process Re-engineeringの略。企業活動の目標(売上、収益率など)を達成するために、既存の業務内容やフロー等を見直し再設計すること

Appendix

ESG 地球とともに、地域とともに



当社グループは、自然災害に対する防災・減災対策、気候変動対策など地球環境に関わる課題解決への取り組みを通じ、安心して安全なまちづくりに力を注いでいます。

SDGsの指示

私たちの事業活動の多くは、「持続可能な開発目標（SDGs）」に該当するもので、中でも気候変動対策に関しては重点領域と定め、積極的な活動を行っています。



Public Private ACTION for Partnership!!
～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!～

気候変動対策
緩和策

未利用地の再エネ開発

滝川ソーラーウェイ(北海道)は、廃校校庭の形状を活かし、太陽光発電所として開発。出雲崎ソーラーウェイ(新潟県)は、産業廃棄物処分場跡地を活用。現況を活かした太陽光発電所は当社の特徴的な開発事例といえます。



滝川SW

出雲崎SW

グローバルコンパクト署名

2013年9月より「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加し(署名当時は国際航業株式会社)、人権、労働、環境、腐敗防止の10原則を堅持しています。

気候変動対策
適応策

災害調査活動への取り組み

自然災害の被災情報を把握するため航空写真撮影や地質・測量の専門調査技師の派遣などを行い写真をいち早く公開。2次災害への対策や復旧・復興などに活かされています。



熊本地震災害

TCFDへの参画

国際組織:FSB(金融安定理事会)が召集したTCFD(気候関連財務ディスクロージャー・タスクフォース)の提言内容を支持するレターに調印しています。

環境教育の実施

地域の方々へ太陽光発電所の存在意義を身近に感じていただけるよう、自治体と協働して環境教育を実施しています。未来を担う子供たちへ環境保護の大切さを伝えています。





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>